

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」報告 平成17年7月

実施主体の明確化

第1章 首都中枢機能の継続性確保

首都中枢機能

政治中枢 行政中枢 経済中枢

ライフライン、インフラ

目標 発災後3日程度の応急対策活動期においても継続性を確保

対策

- 例)
- (首都中枢機関)
 - ・建築物の耐震化
 - ・バックアップ機能の充実
 - ・BCP(事業継続計画)の策定・実行
 - (ライフライン・情報インフラ事業者、交通インフラ事業者)
 - ・多重化、耐震化
 - ・優先的な復旧



第2章 膨大な被害への対応

計画的かつ早急な予防対策の推進

○建築物の耐震化

- (国、地方公共団体)
- ・補助制度活用、税制度整備検討
 - ・制度整備(耐震改修の指示、公表等)
 - ・公共施設の耐震化



○火災対策

- (国、地方公共団体)
- ・面的整備
 - ・避難地・延焼遮断帯の整備
 - ・不燃化の促進



○ライフライン・インフラの確保対策

- (ライフライン・情報インフラ事業者、交通インフラ事業者)
- ・多重化、耐震化

膨大な避難者、帰宅困難者の対応

○避難者対策

- (地方公共団体)
- ・避難所の確保
 - (国、地方公共団体)
 - ・空き家利用など多様なメニューの提示

○帰宅困難者対策

- (国、地方公共団体)
- ・「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底
 - (企業)
 - ・従業員の一定期間の収容

地域防災力、企業防災力の向上

○地域防災力の向上

- (地方公共団体)
- ・自主的な防災活動のための支援

○企業防災力の向上

- (企業)
- ・BCPの策定と実行
 - ・地域貢献

広域防災体制の確立

- 首都圏広域連携体制
- 治安の維持

復旧・復興対策

- 震災廃棄物処理対策

第3章 対策の効果的推進

○幅広い連携による震災対策の推進

地震防災戦略
応急対策活動要領
地震時経済対策要領 } の策定

○国民運動の展開

「自助」
「共助」
「公助」 } 社会全体で
減災